

安保理改革 準常任理事国の創設を

2022年10月6日

神余隆博 関西学院大学教授（元国連大使）

基本認識

1. 日本はやがてミドルパワーとなる。それに相応しい外交で安保理改革を進める。
2. ウクライナ戦争の教訓として、多くの加盟国は特権を持つ常任理事国を拡大せず、拒否権は廃止または制限すべしとの認識
3. 常任理事国拡大案では改革に必要な加盟国の3分の2の多数はとれず、改革案は失敗する。
4. 国際社会は次なる危機に備える必要がある。安保理改革に時間をかけることはできないので、まず、実現可能な改革を行う（安保理の2段階改革論）
5. 日本は拒否権改革にも取り組む。拒否権の乱用防止には米国も賛成している。
6. 「平和のための結集決議」を今後も活用し、緊急特別総会で対応する。

1. ロシアのウクライナ侵略と拒否権の乱用で安保理改革の機運が再び高まっている。外務省によれば、今年の国連総会の一般討論演説で安保理改革に言及した国は66か国あった。バイデン米大統領からは常任・非常任双方の拡大支持の発言が行われた。ロシアのラブロフ外相はインドとブラジルの常任理事国入りを支持すると表明した。

2. しかし、ポスト・ウクライナ戦争の新たな時代に向けて常任理事国を拡大することが正しい改革なのか、実現可能な改革なのか再考する必要がある。多くの国連加盟国とその国民の偽らざる気持ちは、安保理改革は必要だが、特権を持つ常任理事国は増やすべきでなく、拒否権を含めた特権を制限すべしということだろう。この認識を安保理改革の新しい出発点にすべきと考える。

3. 日本は、来年1月に12回目の安保理非常任理事国に就任する。今次国連総会においては、拒否権の抑制的な行使を求める総会決議案（ジェノサイド等に関しては拒否権を行使しない等）を米、英、仏や有志国と組んで提出するなど、拒否権改革に積極的に取り組むべきである。

4. 安保理改革は、1994年から国連総会で議論が行われ2005年には日本、ドイツ、インド、ブラジルの常任理事国入りを巡り活発な外交交渉が行われたが、成就しなかった。その

後、2009年に政府間交渉が開始されたが、具体的な案文に基づく交渉ではなく、延々と小田原評定が行われている。これでは改革に繋がらないので、早急に総会決議案の作成交渉に移行すべきである。

5. 常任理事国の拡大は米中ロの間で思惑が異なり、バイデン米大統領は、一般討論演説で以下のように述べている。That is also why the United States supports increasing the number of both permanent and non-permanent representatives of the Council. This includes permanent seats for those nations we've long supported and permanent seats for countries in Africa, Latin America, and the Caribbean.

ロシアのラブロフ外相はすでに述べたとおり、インドとブラジルの常任理事国入りを表明している。トルコやその他の途上国も名乗りをあげるであろう。また、逆にロシアや中国は日本とドイツを常任理事国にする拡大案には反対し、憲章改正案の批准もしないだろう。韓国、イタリア、パキスタン、メキシコなどコンセンサスグループも猛反対するとみられる。アフリカ（AU）の拒否権を持つ常任理事国ローテーション案は米国が認めない。

6. よって常任理事国を拡大する案を試みても、2005年のG4案の時と同様に混乱状態になり、なんら成果をあげることは出来ないとみられる。それ故に、日本は、特権をもった常任理事国の拡大ではなく、理事国の拡大にパラダイムシフトして、任期が長く再選可能な「準常任理事国」議席の創設を目指すべきである。この議席は選挙で選ばれるので正統性と公平性がある。任期は4年から8年で再選可能とし、拡大数は6～8ヶ国またはそれ以上とすることで、加盟国の3分の2の多数によって受け入れられる可能性が大きい。この準常任理事国は複数の加盟国の共同議席とすることも考えられる。

7. 安保理改革は2段階で進める。第1段階として2025年までに準常任理事国を創設する。日本やドイツ、インド、トルコ、韓国など国際の平和と安全に貢献できるミドルパワーはこの議席を目指し立候補する。そして第2段階として、2045年の国連創設100周年に常任理事国の改革を行う。

8. 日本は民主主義と法の支配に基づいたグローバルガバナンスならびに開かれた国益の観点から、安保理の信頼性と機能を回復するために今後、ミドルパワーからなる準常任理事国を創設する改革を推進すべきである。

更に関心のある方は、「現実的な国連安全保障理事会の改革にむけて」と題する明石康・長谷川祐弘・神余隆博の提案を参照願いたい。

参考資料

安保理改革をめぐる各国の発言

2022年9月28日付 日本経済新聞 朝刊より抜粋

安保理改革を巡る各国の発言	
ウクライナ	侵攻が止まるまではロシアの拒否権を剥奪すべきだ
日本	安保理改革で文言ベースの交渉を開始する時だ
米国	長年支持した国やアフリカ、中南米、カリブ海諸国を含む理事国拡大を支持
フランス	新たな常任理事国を迎え、大規模な残虐行為をした国の拒否権行使を制限すべきだ
ブラジル	ウクライナの紛争は警告であり、世界平和に国連改革は不可欠だ
トルコ	世界は5カ国よりも大きく、より公平な世界は実現できる
ロシア	インドとブラジルを含むアフリカ、アジア、中南米の理事国拡大を支持。日本やドイツは米国に従っているだけだ
セネガル (AU議長)	アフリカを意思決定の片隅に追いやるのをやめ、正当な改革の要求に応えるべきだ